

令和5年度「学校における働き方改革推進プラン取組状況調査」の結果について【概要】



令和6年3月11日
千葉県教育庁教育振興部教職員課
電話 043-223-4063

令和5年11月に実施した、「学校における働き方改革推進プラン」（以下、「プラン」という。）の取組状況調査の結果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

この調査は、各市町村教育委員会及び県立学校が、令和3年3月に改定した「学校における働き方改革推進プラン」に示した48項目（40項目に数値目標を設定）の取組の進捗状況を検証することで、働き方改革に効果のある取組を明らかにし、教職員の総労働時間の縮減に資するために実施したものです。

1 調査方法等

- (1) 調査時期 令和5年11月1日現在の取組状況
- (2) 調査対象 県内の全ての市町村教育委員会及び県立学校
※市町村教育委員会は、千葉市を除く53市町村を対象
- (3) 調査の実施方法
 - ①市町村教育委員会
「プラン」に掲げた21項目の取組状況をアンケートにより回答
 - ②県立学校
「プラン」に掲げた19項目の取組状況をアンケートにより回答
 - ③市町村教育委員会による取組状況調査（追加調査）
「副校長・教頭の業務改善のための取組」や「部活動に係る業務改善のための取組」等について各市町村教育委員会の取組状況を回答
- (4) 取組達成の判断基準
「学校における働き方改革推進プラン」の『教育委員会の具体的取組』21項目と、『学校の具体的取組』19項目について、各取組の「取組達成の判断基準」のチェック項目が全て当てはまる場合は、取組が達成したこととする。

2 調査結果の概要

(1) 市町村教育委員会の取組状況（データ編P1参照）

- ①達成率が高い取組項目

【取組 5】 県と市町村が、業務改善等の取組について連携	98% (100%)
【取組 9】 恒常的に80時間を超える職員の実態把握と指導・助言	85% (90%)
【取組 15】 長期休業期間中に年間5日以上为学校閉庁日を設定	91% (100%)
- ②取組状況が向上した項目

【取組 3】 出退勤時刻を客観的に把握するシステムの構築	75% 「68%」
【取組 11】 校務の効率化のためのICTの活用	85% 「72%」
【取組 19】 スクール・サポート・スタッフや部活動指導員の配置	83% 「76%」
- ③達成率が低い取組項目

【取組 1】 業務改善に関し、PDCAサイクルの構築	36% (100%)
【取組 4】 働き方改革に係る全庁的な推進体制を構築	30% (90%)
【取組 17】 研修会等の精選・改善、オンライン化を図る	32% (95%)

() は令和5年度目標値 「 」 は昨年度の達成率

(2) 県立学校の取組状況（データ編P7～参照）

- ①達成率が高い取組項目

【取組 3】 教職員は月45時間を超えないよう業務の時間を調整	97% (80%)
【取組 5】 校長はスクラップ&ビルドの観点で業務量増加に留意	91% (100%)
【取組 7】 行事等の見直し	98% (100%)
【取組 8】 校務効率化のためのICTの積極的な活用	91% (100%)
- ②達成状況が向上した項目

【取組 9】 学習指導に係るICTの積極的な活用	75% (69%)
【取組 16】 長期休業中の定時退庁と夏季休暇の取得	69% (63%)

③達成率が低い取組項目

【取組12】定時退勤に努める日の設定。

47% (80%)

【取組13】部活動の実態把握と、必要に応じた改善

48% (100%)

各市町村教育委員会の今年度の取組

教育委員会が推進すべき21項目の取組のうち、令和4年度の達成率を上回った取組は、10項目あった。

一方で、前年度を下回った項目は9項目あり、中でも【取組2・6・13・20】のように10ポイント以上下がっている項目もある。コロナ禍が終わり、学校行事や部活動の大会、地域行事等がコロナ以前の状況に戻る中、対応に苦慮していることも一因としてあるように思われる。

学校でできること、各市町村教育委員会のできることに、それぞれ取組が進みつつある中、地域や保護者と連携した一層の働き方改革を進めていく必要がある。

県立学校の今年度の取組

学校が推進すべき19項目の取組のうち、令和4年度の達成率を上回った取組は、11項目だった。

一方で、昨年度を下回った項目は8項目あり、特に【取組1、10、17】は大きく達成率が減少している。しかし、令和3年度と比較すると達成率は伸びていることから、昨年度大幅に取組が進んだものの、取組の進捗状況が落ち着いたものと思われる。ただし、勤務実態調査の結果からも、副校長・教頭の時間外在校等時間の多さは問題であり、【取組17】の達成状況が下がっていることから対策が喫緊の課題である。